

猿新聞

ニホンザル

私たちは日本人と野生動物は、太古から共存してきた歴史を持っています。

縄文時代の遺跡からサルの頭蓋骨などが出土している、ニホンザルのルーツは縄文時代まで遡ることが出来ます。

日本の自然界に生息するサルは、ニホンザル一種（亜種・屋久島ザルを含む）とされていますが、ほかに、外来種のタイワンザル、アカゲザルと、それぞれ

の交雑種が生息していると考えられます。ニホンザルの生息域は、北は青森県下北半島（北限）から

南は屋久島（南限）で北海道を除く日本全土に及んでいます。屋久島ザルは、ニホンザルの亜種で、

ニホンザルと区別がつかない。屋久島ザルは何万年か前の氷河期に屋久島が九州と陸続きだった時にわたってきて、すこしづつ本

土ザルと違う性質を身につけてきたものと考えられています。タイワンザルは、特定外来生物。ニホンザルより尾が長い。生息域は、伊豆大島、和歌山県北部。（青森県下北半島にも定着したが、全頭捕獲された）

アカゲザルは、外来生物法で特定外来生物に一次指定された。ニホンザル程の大きさで、一見するとよく似ているが、アカゲザルの尾はニホンザルよりも長く、

体長の30〜45%程の長さがある。生息域は房総半島。いずれのサルにも常に交雑の危険性があり、純粋なニホンザルが消滅してしま

う可能性が高まっています。ニホンザルは、血縁関係によって結ばれたメスとオスと

ちと、血縁のつながりのないオスたちが群れを作り、数平方キロから数十平方キ

ロを、日の出から日没までの明るい時間帯を遊動し夜間は活動しません。特定の泊まり場は決めていません。

自然界のサル社会では、年配のメスザルが群れを統率し、いわゆるボスザルはいないようです。

メスは生涯を生まれた群れで過ごし、オスは性成熟期に達する4〜5歳ごろに生まれた群れを出ていってしま

います。いわゆるハナレザルで、よその群れにはいる個体もいますが、大方は生涯いくつもの群れを点々と渡り歩きます。こ

れは、近親相姦を避けるためともいわれています。

畑にサルが1頭だけいた場合、オスがメスカ確認すること

が大切です。メスの場合、群れが近くに

いる可能性が高く、群れによる被害が考えられますので注意が必要です。

ニホンザルのオス・メスの見分け方は素人では難しい。オスは、一見体ががっちりしていて胴が長い。

秋になると睾丸が真っ赤になる。メスは、オスと比べて体長がやや短く、丸形です

ニホンザルの発達構成は次のように分類されています。

0歳から1歳までをアカンボウ期、1歳から4歳までをコドモ期、オスでは5歳から9歳ごろまで、

メスでは5歳から6歳ごろまでをワカモノ期、それ以降をオトナ期として区別されています。寿命は、

だいたい20〜25歳と考えられています。

群れ同士の関係というものは、まだよくわかっていないようですが、群れの大小・強弱が繁殖力や死亡率に大きく影響する

といえます。大きな強い群れは、食物の摂取が比較的容易で栄養状態が良くなるからだと思います。

季節的な行動の特徴は、春から初夏にかけては出産の時期であり、子どもをもつた母ザルの警戒心が高まって神経質となり、群れ全体の動き

も過敏になります。秋は交尾期であり、発情メスやそれを目指して集まってきたハナレオスの動きにかき乱されて群れの動きは不安定になります。

冬は農作物への依存度が高くなります。また、冬はあまり移動せず、日当たりの良い場所を動かさないことが多いです。

夏は、山での食べ物に冬に次いで少なく、被害が発生しやすい季節です。

サルの1回当たりの出産数は1頭で、シカなどと比べて増加率は高くありませんが、農作物を食べるようになります。

養分が豊富になると、栄養状態が良くなるため、初産の低年齢化（4歳以下）、出産間隔の短縮（毎年）、死亡率の低下などに

より増加率が上昇し、個体数は急増し被害も、それにつれ急増します。

近年、サルが増えてきていますが、その背景には何があるのでしょうか。

里山の荒廃や山間地域の過疎化・高齢

化での人圧低下など、自然環境や社会情勢の変化のもと、ジワジワと個体数が増加し人間の前に姿を現してきたのです。

最近生まれたサルは奥山の暮らしを知りません。里人が棲家、近くの田畑を餌場と認識してしまっています。

これを如何にして山に帰し、共存を図るかが問題です。

それには集落を餌場にしない取り組みの徹底と、山林の再生や育成林の造成を図ることが、重要課題となります。

※先進国の中で野生のサルが生息しているのは日本だけで、ニホンザルは私たちが思っている以上に生物学的にも希少なサルなのです。

日本の山間地域は耕作条件が悪く、加えて獣害頻発などで生産性が極端に低い地域。

地域住民は、生産性向上を目的として防護柵を設置するなど獣害防止に懸命に取り組んでいます。

近年では、特定の農作物被害の防除ではなく、地域全体の被害の減少を目的とした集落柵に変化しつつあります。一部地域だけでなく全体として被害が減少しなければ効果があつたとは評価できない、という考え方に変わってきています。

集落全体を囲う集落柵では、水路や交通量の多い道路など、どうしても完全に閉鎖できない場所（開口部）が出てしまいます。水路・道路管理者の許可が必要でこの開口部の対策が、大きな問題で集落柵の「泣きどころ」となっています。

また、集落柵では「囲みすぎ」問題もあります。柵内部の林や森に、害獣が棲み着いてしまうという問題。広域に囲む柵にはこうした事例

が多々あります。今後 広域的に防護柵を進めるためには、まず集落、地区、市町、隣接市町村と少しずつ範囲を拡大し、

地域として被害問題を解決する仕組み作りを変えていく必要があります。

1980年頃から野生鳥獣による農林被害や生態系への被害が急激に増加し、日本各地に防護柵が作られ始め、その建設には多くの税金が使われています。

全国で必要な防除柵延長を満たすには、4000億円

の建設経費が必要という試算もあります。防護柵は作ってしまえば終わりというわけではなく、設置後の維持管理が必要で、その経費や労働力の確保が問題です。特に高齢化が進む中山間地域では柵の管理が難しい状態に



管理点検不十分で溝が詰まってしまった！

なっています。防護柵は、物理的に被害を起こす野生鳥獣を排除するもので、排除された野生鳥獣は、仕方なく、別の地域に移動して被害をだし、また排除されれば別の地域へ……と、被害の「たらい回し」

で本質的な解決策ではなく、被害地域の拡大につながっているのではないのでしょうか。

広範囲をネットで覆う対策は、二次的被害を招く場合もあります。シカなどを防ぐ目的で張られた防護ネットに頭を突っこんで暴れているフクロウを私は実際に見たことがあります。

もちろんシカが防護ネットに絡まったり、死んでいゝるのを何度も見えています。これは防護柵本来の姿ではありません。

防護柵には被害防止に大きな効果がある反面、設置の方法や維持管理で、その

防護柵をネット

防護柵を考える



チョット見回りが遅れました！

日本では、特定の農作物被害の防除ではなく、地域全体の被害の減少を目的とした集落柵に変化しつつあります。一部地域だけでなく全体として被害が減少しなければ効果があつたとは評価できない、という考え方に変わってきています。

シカ対策は難しい

木の根を剥き出しにしてしまい、林床を生育環境とする植物は著しく減少し、森林の落葉層や腐植層に潜む昆虫類や土壌動物が影響を受け生物多様性が大きく低下し、自然界の食物連鎖に悪影響を及ぼしています。

シカは季節を問わず手当たり次第に何でも食べ尽くしてしまうため、被害の対象や時期の予想が難しく防除すべき対象作物も多岐に及ぶのが特徴です。

効果が大きく左右されるといふ問題もあります。防護柵は、侵入防止の第一段であり、完全に遮断できるといふ過大な期待を改めるべきです。設置後の維持管理を徹底することで、防護柵の機能が最大限発揮できるということ、を、再認識する必要があります。

イノシシやアライグマ、ニホンザルなど、多くの動物は、一般に果実や木の実などの特定の植物に固執することが多いが、シカの場合は、農作物に限らず何でも食べ、森林では、林床の植物はおろか、落ち葉すら食べ尽くし、樹木の根を剥き出しにしてしまい、林床を生育環境とする植物は著しく減少し、森林の落葉層や腐植層に潜む昆虫類や土壌動物が影響を受け生物多様性が大きく低下し、自然界の食物連鎖に悪影響を及ぼしています。

チャット一服



温泉にはいるサル

これ为例えばハクビシンやアライグマであれば、作物が実を付ける時期に狙われることがほとんどであるため、被害に遭いそうなタ イミングをある程度予測し防衛できますが、シカの場合は農作物の植え付け時から収穫が終わるまで、常時ネットなどで覆い警戒する必要があります。

近年、農林業被害だけでなく市街地への侵入が増え、生活環境被害も多発しています。また、シカによる交通事故や鉄道事故も増えています。交通事故では、行動範囲が広がる10〜12月の繁殖期に多く、車の損傷や人身に及ぶ被害も発生しています。鉄道事故は、山間部の鉄道に多く発生している、列車の遅延や死骸処理など鉄道会社に大きな損失を及ぼしています。

シカに限らず鳥獣被害を防ぐためには、防護柵を設置することが一般的です。だが、倒木、土砂の流入やネットにシカが絡まるなどにより柵が破損するケースが多発しています。防護柵の破損をできるだけ回避し、仮に破損した場合でも被害を最小限にとどめるには、こまめな見回りや修繕が必要条件になります。さらに積極的な対策として捕獲による個体数管理（駆除）が挙げられます。環境省は、生息数を減少させるには、いまの2倍以上の捕獲を行う必要があると。だが、狩猟者の高齢化や減少傾向にあるという現実もあります。

シカは生息域の餌量によって個体数が増減するといわれています。つまり、栄養状態が繁殖力や死亡率に大きな関わりがあるのです。本来は草原の動物で、草の生えた水田やその

くいです。更に、寒冷地適応で体の末端の毛細血管が収縮し体温を奪われない機能が発達しています。そのため、サルはヒトと比べると湯冷めをしにくいと言えます。雪の上で裸足で暮らしていても霜焼けにならないのもそのため。ただし、子猿や年を取ったサルは、毛の油分が少なく湯冷めしてしまうこともあるらしいです。

因みに、夏は冬より温泉にはいることが少ないようで、やはり温泉にはいるのは寒さのぎのようです。

地獄谷野猿公苑で温泉にはいることで世界的に有名なニホンザルですが、疑問なのが「湯冷めしないのか？」ということ。人間なら、あんな雪が降る中、温泉から上がって裸で過ごしたら、あつという間に湯冷めして風邪をひいてしまう。サルのように全身を毛に覆われた動物は汗腺が少なく、汗をあまりかかないために、急激な体温変化は起こりにくい。

周辺などはシカが最も好む環境です。農地周辺から意図せず誘引している放棄果樹や廃棄農産物、畦畔の雑草など野生動物（シカ）の餌となるものを除去する「農地をエサ場にならない取り組み」は、欠かせない対策です。「農地をエサ場にならない取り組み」での最重要課題は耕作放棄地の再生です。

※草刈りは、地域によっても異なりますが、9月下旬〜10月に畦畔の草刈りをする、12〜2月に青草が生えた状態になります。

シカは群れで昼夜を問わず、活動しているので一度侵入されると大きな被害につながり、一晩で作物が全滅という事態も起こります。

シカ対策は一筋縄ではいきません。地域の特性にあった対策を根気よく講じることが解決の道につながります。

害を防ぐためには、防護柵を設置することが一般的です。だが、倒木、土砂の流入やネットにシカが絡まるなどにより柵が破損するケースが多発しています。防護柵の破損をできるだけ回避し、仮に破損した場合でも被害を最小限にとどめるには、こまめな見回りや修繕が必要条件になります。さらに積極的な対策として捕獲による個体数管理（駆除）が挙げられます。環境省は、生息数を減少させるには、いまの2倍以上の捕獲を行う必要があると。だが、狩猟者の高齢化や減少傾向にあるという現実もあります。

シカは生息域の餌量によって個体数が増減するといわれています。つまり、栄養状態が繁殖力や死亡率に大きな関わりがあるのです。本来は草原の動物で、草の生えた水田やその

周辺などはシカが最も好む環境です。農地周辺から意図せず誘引している放棄果樹や廃棄農産物、畦畔の雑草など野生動物（シカ）の餌となるものを除去する「農地をエサ場にならない取り組み」は、欠かせない対策です。「農地をエサ場にならない取り組み」での最重要課題は耕作放棄地の再生です。

※草刈りは、地域によっても異なりますが、9月下旬〜10月に畦畔の草刈りをする、12〜2月に青草が生えた状態になります。

シカは群れで昼夜を問わず、活動しているので一度侵入されると大きな被害につながり、一晩で作物が全滅という事態も起こります。

シカ対策は一筋縄ではいきません。地域の特性にあった対策を根気よく講じることが解決の道につながります。

名張B群移動状況 平成30年2/21～平成30年3/20

指導員報告

名張B群は、伊賀竜口、西谷集落周辺を大きく離れず移動している。

編集局より

サルは季節毎に豊富な食べ物を求めて移動する。群れのメンバーが必要とする食物量を得られる範囲を遊動する。群れの遊動域は固定的だが季節的に変化したり、周

りの群れとの関係や環境の変化によって経年的に変化する。名張B群は個体数10頭前後と小さな群れになっていて、大きな遊動域を必要としないものと思われる。

B群が特定の集落に固執するのは、山よりも集落にカロリーの高い農作物があるからだと思われる。春、夏…と季節移動の季節、B群の動きに注目していきたい。

名張A群移動状況 平成30年2/21～平成30年3/20

急告

名張A群では、3月12日サル捕獲。発信機装填し放獣。(A3) 受信アドレス 142.9600LSB→142.9800LSB

指導員報告

A群は、2月下旬では長瀬周辺から比奈知湖、比奈知集落、青蓮寺湖と移動。3月初旬では、下比奈知集落、比奈知湖を小刻みに移動し、下比奈知集落での滞在が多かった。

編集局より

最近、つつじが丘ではハナレザルの出没が急増している。民家密集の市街地のため銃による有害駆除は無論、ロケット花火での追い払いもままならず、対策に頭を痛めている。人慣れが進んでいると思われるので、人身被害が心配。

警察・消防・教育委員会と連携を取りながら、小学生の登下校時の見回りの強化など、地域ぐるみでの対策が必要。

